

氏 名	東郷 寛
学 位 の 種 類	博士（ 経営学 ）
学 位 記 番 号	第 5284 号
学位授与年月日	平成 21 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当者
学 位 論 文 名	知識創造の条件整備としての PPP(公民パートナーシップ)の可能性 —地域 SNS を媒介とした市民主導型 PPP の事例から—
論文審査委員	主 査 教 授 岡野 浩 副 査 准教授 川村 尚也 副 査 教 授 狩俣 正雄

論 文 内 容 の 要 旨

本論の目的は、公民パートナーシップの新しい形態として、市民団体や行政など複数の地域主体の協働による知識創造を促進する「市民主導型」公民パートナーシップのモデルを提示したうえで、このようなモデルとその形成を促進する条件の具体的なあり方について考察することである。近年、少子・高齢化の進展、地域コミュニティの空洞化、行政によるサービス供給の限界といった中で、市民と行政が緊密に協力しつつ、地域課題の解決を図っていく必要性が高まっている。このような状況下において、先進諸国において、公的主体（地方自治体・政府など）と民間主体（市民団体・民間非営利組織・民間企業）との協働が広範囲に展開されているが、市民や地域社会の問題意識を引き出した上で、地域に分散する様々な知識（ここではノウハウ、知恵、技術なども含める）を活用する PPP は限られているようである。

しかしながら、現在の社会問題は複雑であり、既存の専門家だけでは十分に対応することはできない。したがって、定型的な専門知識を、市場から調達するだけでなく、地域社会に分散する様々な知識の動員・連結・創造を行う PPP の機能に焦点をあてる必要がある。PPP が、このような機能を果たすためには、以下 2 点のプロセスが必要になると思われる。第 1 に、これまで政策策定の主体となりえなかった市民（とりわけ、女性、主婦、障がい者、高齢者など）から、既存の専門家が気づかなかった、問題意識を引き出し、第 2 に、これらの主体間の深い対話を生み出す「場」の提供と新しい実践につながる知識創造の支援が求められる。以上の問題意識のもと、本研究は、社会問題解決のための知識と実践を創造するための条件整備（Knowledge enabler）として機能する「市民主導型」PPP を提示し、それが機能するための仮説を検証する。

本論文は、5 つの章で構成されている。第 1 章で、本研究の目的と問題意識を明確にした後、第 2 章では、PPP 研究の先行研究をレビューする。第 1 に、PPP の定義と PPP 研究における本研究の位置づけを明確にする。次に、これまで行われてきた PPP の主な形態について概説する。そして、PPP 研究の主な論点、つまり、1) 行政サービスの効率化と質、2) PPP のガバナンス、を取り上げ、各論点に関するこれまでの議論をまとめる。これを踏まえて、PPP 研究の課題を提示する。

第 3 章では、PPP を、知識をダイナミックに創造する条件整備として捉えたうえで、「協働のプロ

セスで、新しい知識と実践がどのように創造されるのか」について考察する。第1に、これまで英国で行われてきた PPP の文脈の変化を概観したうえで、定型化された知識の調達を通して効率的に行政サービスを提供する、エージェンシー理論に基づく「NPM 型」PPP の限界を指摘する。第2に、分析枠組みとして使用する知識ベース企業理論について概説する。続いて、PPP に参加する主体間の信頼性や長期的な関係性を構築しながら、参加主体間の相互作用を通して、変化しつづける社会環境に対応した知識をダイナミックに創造する PPP の可能性を探るために、英国の「市民参加型」PPP を事例として分析する。多様な参加主体を包含した「市民参加型」PPP を運営するパートナーシップ組織が、はたして社会環境に対応した知識をダイナミックに創造しているのかを検証し、英国で取り組まれている「市民参加型」PPP の特徴と限界を論じる。最後に、こうした「市民参加型」PPP の限界を克服する新たな PPP のあり方として、知識創造の条件整備としての「市民主導型」PPP のモデルを提示し、その形成を促進する条件についての仮説を提示する。

第4章では、熊本県八代市における地域メディアを媒介とした「市民主導型」PPP の事例分析を通じて、その「市民主導型」PPP の実態とその形成を促進する条件を、より具体的に検討する。第1に、「市民主導型」PPP のモデルと、その形成を促進する条件の、より具体的なあり方を「探索」することを目的とする、自然主義的アクション・リサーチについて概説する。第2に、アクション・リサーチによって得られたデータを整理し、研究対象者と研究者の双方にとって意味のある形で、理論的仮説である「市民主導型」PPP のモデルとその形成を促進する条件の具体的なあり方を探索するための分析枠組みについて考察を行う。知識ベース企業理論の限界を論じたうえで、この理論の限界を補う分析枠組みとして、活動理論を提示する。第3に、分析枠組みである、活動理論を使いながら、地域メディアに媒介された「市民対話」、「市民対話」に媒介された市民活動と「市民主導型」PPP の形成を分析する。第5章では、事例分析によって明らかになった知見を整理したうえで、本研究のインプリケーションと今後の研究課題について論じる。

論文審査の結果の要旨

近年、先進国における中央政府・地方自治体の行財政改革、経済・社会のグローバル化に伴う家族と地域コミュニティの変容などの中で、市民と行政が緊密に協力しつつ、社会問題の解決を図っていく「公民パートナーシップ」(PPP) の取り組みが進んでいる。中央政府や地方自治体などの公的主体と市民団体・民間非営利組織・営利企業など民間主体との協働が広範囲に展開されているが、高度化・複雑化する社会問題を解決するためには、定型的な専門知識を市場から調達するだけでなく、地域社会に分散する様々な知を動員・連結し、新たな知を創造する PPP のモデルが必要とされている。本論文は、経営学におけるナレッジ・マネジメント研究の最新理論である知識ベース企業理論の視点から、PPP の新しい形態として、社会問題解決のための知識を創造する条件整備 (knowledge enabler) としての市民主導型 PPP のモデルと、その形成を促進する条件について考察している。

本論文は、第1章で研究目的と問題意識を明確にしたうえで、第2章で PPP に関する先行研究をレビューし、PPP による行政サービスの効率化と質の向上、およびそのガバナンスの視点から、これまでの PPP 研究の課題を提示している。第3章ではまず、英国における PPP の変化と、エージェンシー理論に基づく新公共経営 (NPM) 型 PPP の限界を指摘している。次に、知識ベース企業理論の視点か

ら、近年英国で取り組みが進んでいる市民参加型 PPP の特徴と限界を論じ、その限界を克服する新たな PPP のあり方として、知識創造の条件整備としての市民主導型 PPP のモデルとその形成を促進する条件についての理論的仮説を提示している。第 4 章では、熊本県八代市が運営する地域 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を媒介とした市民主導型 PPP の事例を、知識ベース企業理論とそれを補完する活動理論の視点から分析し、市民主導型 PPP の実態とその形成を促進する条件を具体的に検討している。第 5 章では、事例分析から得られた知見を整理し、本研究の理論的含意と今後の研究課題について論じている。

本論文は経営学の視点から英国と日本における PPP の取り組みを理論的・実証的に分析し、公的主体と民間主体との協働による社会問題解決のための新たな知識の創造という、PPP の新たな可能性を提起している。主に政治学・行政学分野で行われてきた PPP 研究の、新たな展開の方向性を示唆するものであるとともに、公共領域の組織と組織間関係のマネジメント研究という、経営学の新たな研究領域の可能性をも示唆する優れた論考である。本論文の実証分析枠組みと仮説探索的事例分析については、今後より多くの実証データを用いて更に精緻化する余地も考えられるが、これらは本論文の本質的価値を損なうものではなく、今後の研究の発展を予期させるものといえる。

以上のことから、審査委員会は一致して、本論文を博士（経営学）の学位を授与するに値するものと判断した。